

2021年度決算 IR説明会 社長挨拶

<2021年度決算、配当方針および2022年度業績予想>

2021年度の連結決算は、「減収・減益」となりました。燃料価格の高騰に伴う燃料費調整制度の大幅な期ずれ差損の発生に加え、電力市場価格の高騰による電力調達コストの増加もあり、618億円の経常赤字と、大変厳しい結果となりました。配当については、連結収支が過去最大の赤字、個別収支が2期連続赤字であることなどを踏まえ、期末配当を15円、中間・期末あわせて40円とさせていただきます。

2022年度の業績予想については、エネルギー価格の高騰などによる経済活動への影響等を見通せず、総販売電力量を合理的に想定できないことに加え、燃料調達環境の動向が不透明であることや燃料価格の乱高下により、合理的な収入・費用の算定が困難であることから、現時点では売上高・利益ともに未定とさせていただきます。また、安定配当を基本とする方針に変わりはありませんが、現時点では業績予想を見通すことが難しいことから、配当も未定とさせていただきます。

今後、燃料価格の動向等を踏まえ、総販売電力量や収入・費用を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

<2025年の経営ビジョン中間目標に向けた業績のV字回復>

2021年度決算は大変厳しい結果となりましたが、このような状況から脱却し、経営ビジョン中間地点にあたる2025年に向けて業績をV字回復させていくためには、大きく2つの課題を克服していかなければならないと考えています。

(利益水準の底上げ)

まず、1つ目の課題は「利益水準の底上げ」です。これまでも申し上げてきましたが、当社グループの業績の反転・回復に欠かせないのが大型電源の稼働です。まずは、本年11月を予定している三隅発電所2号機の営業運転を着実に進めます。島根原子力発電所2号機は、立地自治体および周辺自治体から再稼働に係る回答を順次いただいております。残る島根県知事において最終的な事前了解を判断し、回答いただく予定です。引き続き、安全確保を大前提にできるだけ早期の再稼働を目指してまいります。

大型電源の稼働メリットとして、例えば島根2号機の稼働に伴う燃料費削減効果は、2021年度の燃料価格であれば年間550億円程度となり、足元の燃料価格水準を踏まえると年間650億円程度まで拡大すると見込んでいます。これらに島根3号機も加えた約320万kWの競争力のある電源と経年火力を入れ替え、卸、小売、市場での取引といった販売チャネルを最適活用することで、電源の価値を最大化し、利益の拡大へとつなげてまいります。

(燃料・電力の価格変動リスクの低減)

2つ目の課題は「燃料および電力の価格変動リスクの低減」です。

昨今の世界的な燃料価格の高騰やそれに伴う電力市場価格の高騰、さらにはウクライナ情勢の緊迫化に伴う燃料調達への影響など、エネルギーを取り巻く情勢は目まぐるしく変化しています。

日本は燃料の多くを海外からの輸入に頼っており、燃料価格の上昇は様々な業種においてコストの増加要因になっています。電気料金においても、燃料費調整額は上昇を続け、当社においては、燃料費調整制度による期ずれ差損に加え、本年3月分の電気料金から燃料費調整制度の上限を超える部分の負担が発生しており、このような状況が続いた場合、収支に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

燃料や電力の価格変動に対するリスク耐性を強化する上でも、大型電源の稼働、とりわけ原子力の稼働が重要であり、電源構成に占める火力発電と卸電力調達の割合を低減させていく考えです。

また、利益に加えてリスクの観点も踏まえ、需要と供給の最適化を図るとともに、デリバティブ取引等の金融手法も含むリスクヘッジにも取り組んでまいります。

<カーボンニュートラル>

続いて、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みについて、ご説明いたします。

当社グループは、昨年2月に公表しました中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦において、エネルギーの脱炭素化を進めること、カーボンニュートラルへの挑戦を通じて地域の発展に貢献すること、および、カーボンニュートラルに資する技術開発を進めることを目標として定め、掲げたロードマップの実現に向けて取り組みを進めております。

エネルギーの脱炭素化に向けて、グループ経営ビジョンにも掲げる2030年までに30～70万kWの再生可能エネルギーの新規導入を目指すこと、安全確保を大前提に、確立した脱炭素技術である原子力発電の活用を進めること、そして、火力発電の脱炭素化を進めてまいります。

火力発電では、4月末に公表した「アクションプラン2022」において、火力発電のトランジション計画をお示ししております。水素・アンモニア発電について、経済的、技術的な課題等の解決後に遅滞なく導入できるよう、2030年までに実装準備を進めていくことなど、火力発電の脱炭素化に向けた方策と時期的な目安を定めています。電源開発と共に進めてきた「大崎クールジェンプロジェクト」や、先月公表しましたJERAおよび九州電力との水素・アンモニアの共同調達に向けた検討を含め、火力発電の脱炭素化に向けた新たな技術の導入・実装に向けた取り組みをしっかりと進めてまいります。

加えて、お客さまからの脱炭素ニーズにお応えするため、脱炭素ソリューションの開発・提案を加速しています。現在展開している再生可能エネルギーを活用した電気料金メニューの提供や、太陽光発電PPAサービス、EVシェアリングサービスなど

の分散型エネルギーリソースを活用した新たなサービスを展開し、脱炭素に向けたお客さまの取り組みをサポートしてまいります。

<更なる成長に向けた新たな事業への挑戦>

続きまして、将来の収益基盤づくりの取り組み状況についてご説明します。

海外事業については、当社グループの利益の一角を担う事業への成長を目指し、発電事業を中心にこれまで10件の事業に出資参画しています。今後は海外発電業案件の発掘・獲得を進めるとともに、送配電・小売事業や電力周辺事業に加え、新たなエネルギービジネスへの事業参画にも積極的に対応し、事業領域の拡大を図ってまいります。

さらに、国内では、ベンチャー企業への投資を進めております。カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション、SDGsをテーマに、ベンチャー企業等の先進的な製品・サービスを当社グループを通じて地域に展開することで、新たな収益源とするとともに地域の課題解決に貢献したいと考えており、多様なサービス展開を推進するため早期成長が見込めるベンチャー企業への投資を加速し、30億円規模のポートフォリオを構築していきます。

<社内組織改編>

最後に、組織改編について申し上げます。

電気事業をはじめとする当社グループの事業環境は大きく変化しており、会社組織もその環境に見合ったものに、適宜、見直していく必要があります。特に、カーボンニュートラルとデジタルトランスフォーメーションは、現行の社会生活や経済活動全般にわたる変革を要するものであり、当社グループとしても取り組みを加速していく必要があります。このため、カーボンニュートラルとデジタルトランスフォーメーションの更なる推進に向けて、グループの司令塔となる社長直属の組織を6月28日付で設置することとしました。

これらの組織を中心に、これまでの取り組みを加速し、全社一丸となって経営課題に取り組んでまいります。

以 上